

平成29年度の決算がまとまり、9月には町議会に決算審査特別委員会が設置され、内容が審議されています。本町では、毎年6月と12月に財政状況を公表することにしており、6月に町ホームページで平成30年度の予算概要と平成29年度下半期の予算執行状況を公表しました。今月は平成29年度の決算状況と平成30年度上半期の予算執行状況をお知らせします。なお、これらの内容は町ホームページでも公表しています。

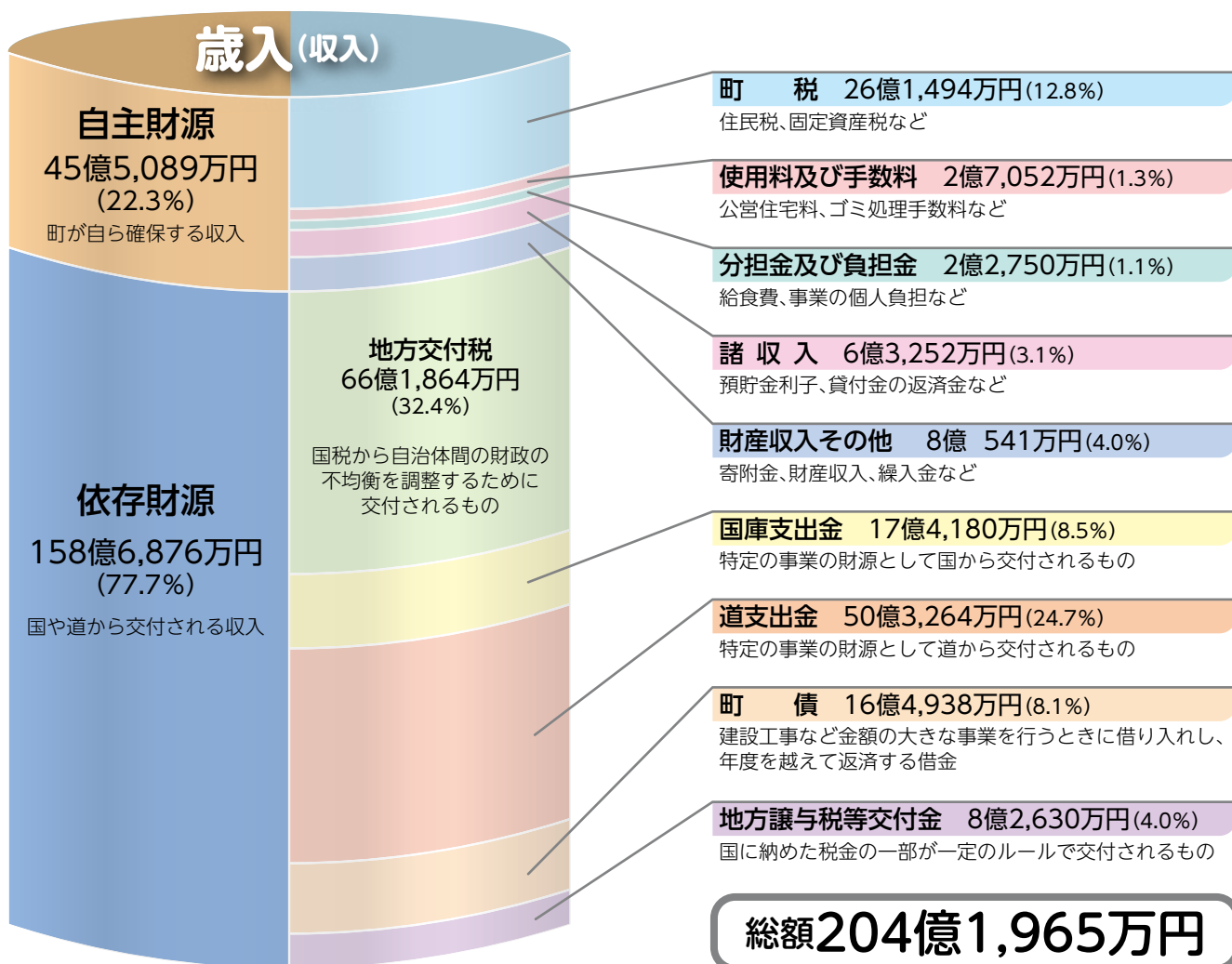
私たちの町の 財政状況

1 平成29年度 一般会計決算状況について

歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。自主財源は、歳入全体の22.3%と低く、このうち最も基本的な収入である町税の割合は全体の12.8%となっており、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中でも一番多いのが地方交付税ですが、決算額で66億1,864万円となり、昨年度と比較して1億4,699万円（2.2%）減少しています。自由に使えるお金（一般財源）である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。



地方公共団体の財政状況を表す指標

健全化判断比率 平成19年度決算から導入された新しい指標で、地方公共団体の総体的な財政状況を示す指標です。

● **実質赤字比率** －％（黒字0.91％）

標準財政規模に対する一般会計の実質収支赤字の割合を示します。

● **連結実質赤字比率** －％（黒字30.09％）

標準財政規模に対する町の会計全体での実質収支の割合を示します。

● **実質公債費比率** 11.4％

標準財政規模に対する、借金の返済額（公債費）に加え、公営企業、広域連合、一部事務組合の借金の繰り出しを反映させた負担割合を示します。この数値が18％を超えると起債許可団体となり、町債の借入れに国の許可が必要となります。

● **将来負担比率** 54.3％

標準財政規模に対する、将来（来年度以降）第三セクター等への債務の負担を含めた実質的債務の割合を示します。

※標準財政規模 97億2,447万円

標準的な行政活動を行うために必要な経常的な一般財源の総量をいいます。

財政力指数 28.3％（過去3カ年平均）

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100％に近いほど財政力が高いとされています。100％を上回れば地方交付税が交付されない不交付団体となります。

経常収支比率 92.7％

町税や国と道からの交付金などの経常的収入に対する、人件費や施設管理維持経費などの経常的支出の割合で、この数値が低いほど収入に余裕があり財政上の柔軟性があることを示します。

歳出決算状況について

平成29年度は主な事業として、町道・農道の整備、地域子ども・子育て支援事業、認定子ども園等利用者負担助成事業、子ども医療費助成事業、上西春別中学校防音改築事業、別海高等学校教育支援事業、介護職員確保対策事業、ふるさと応援制度推進事業等を行いました。

昨年度と比較すると、施設整備関連経費等の減少により商工費で1億4,416万円（37.4％）、教育費で3億7,393万円（17.7％）減少しましたが、畜産クラスター事業補助金の増加等により農林水産業費で19億3,510万円（44.2％）、道路改良工事の増加等により土木費で2億2,085万円（14.1％）増加し、総額でも16億6,657万円（8.9％）の増加となりました。

総務費 13億6,326万円（6.7％）

全体的な管理事務、企画、財政管理・地域センター等の財産などに要する経費

衛生費 15億6,743万円（7.7％）

健康づくり、環境対策、病院事業への繰出金などの経費

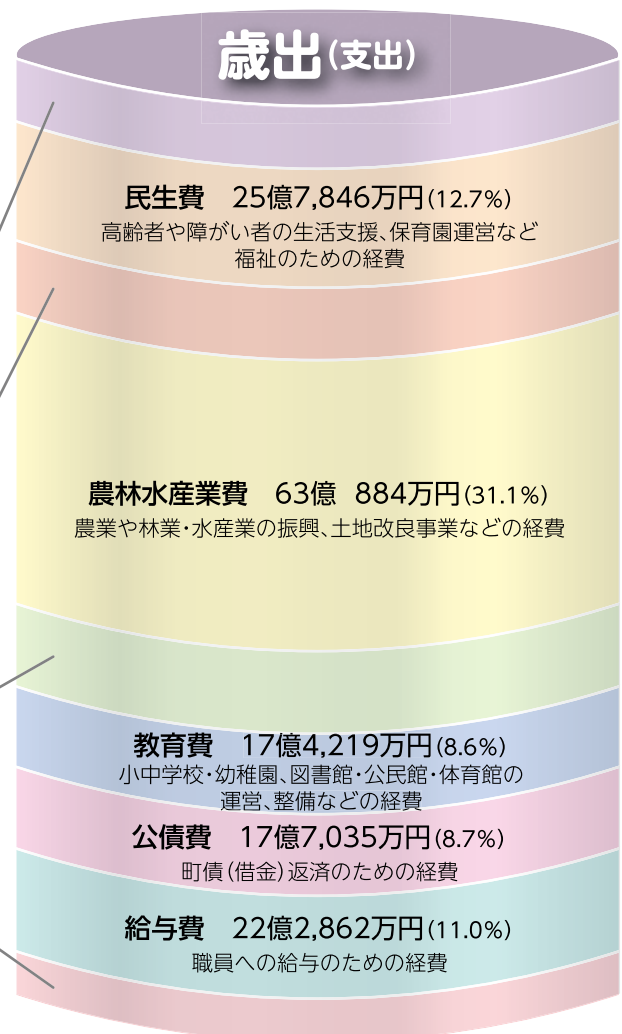
土木費 17億9,121万円（8.8％）

道路の整備、公営住宅などの維持管理経費

議会費その他 9億7,513万円（4.7％）

議会費、商工業の振興及び観光、労働費、災害復旧費、消防費および防災関係の経費

総額 203億2,549万円



2 平成29年度 特別会計と企業会計の決算状況について

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、そのお金の流れを分かりやすくするために、一般会計と区別して法律や条例に基づいて設置します。

会 計 名	決 算 額		事 業 内 容
	歳 入	歳 出	
国 民 健 康 保 険	29億8,663万円	27億9,064万円	国民健康保険加入者が保険税を負担し合い、医療費を賄う相互扶助の制度です。
下 水 道 事 業	5億6,958万円	5億6,936万円	特定環境保全、農業・漁業集落排水の3つの事業により、下水道処理を行っています。
介護サービス事業	4億6,702万円	4億6,682万円	「老人保健施設」「訪問看護ステーション」の2事業所がサービスを提供する事業です。
介 護 保 険	10億5,535万円	10億3,818万円	65歳以上の介護が必要な方と40歳から64歳で特定の疾病により介護が必要と認められた方がサービスを受けることができる制度です。
後期高齢者医療	1億5,661万円	1億5,618万円	75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度です。

企業会計

企業会計は、「独立採算制」を原則とする企業の要素が強い事業を行う場合に法律や条例に基づいて設置します。

会計名	決 算 額			
病 院 事 業	収益的収入	20億9,642万円	収益的支出	21億7,811万円
	資本的収入	9,126万円	資本的支出	1億5,527万円
水 道 事 業	収益的収入	10億8,294万円	収益的支出	8億7,545万円
	資本的収入	138万円	資本的支出	5億1,257万円



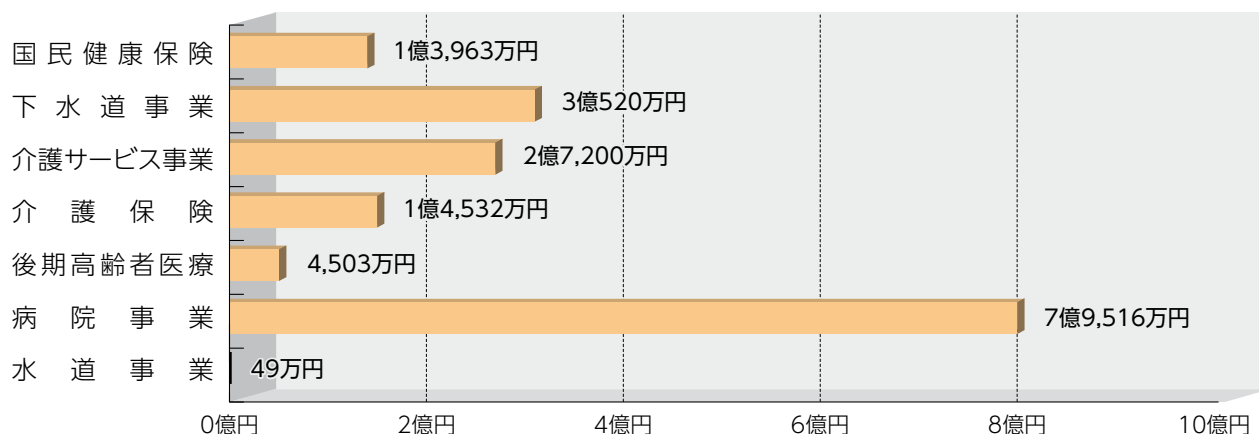
※収益的収入・支出とは、企業の経常的経営活動に伴う収入と支出のことです。

※資本的収入・支出とは、施設等の建設改良に伴う収入と支出のことです。

平成29年度 特別会計と企業会計への繰出金

繰出金は一般会計と各特別会計、企業会計相互間において支出される経費です。例えば、特別会計への赤字補てんなどがあります。

平成29年度の一般会計からの繰出総額は、17億284万円となりました。



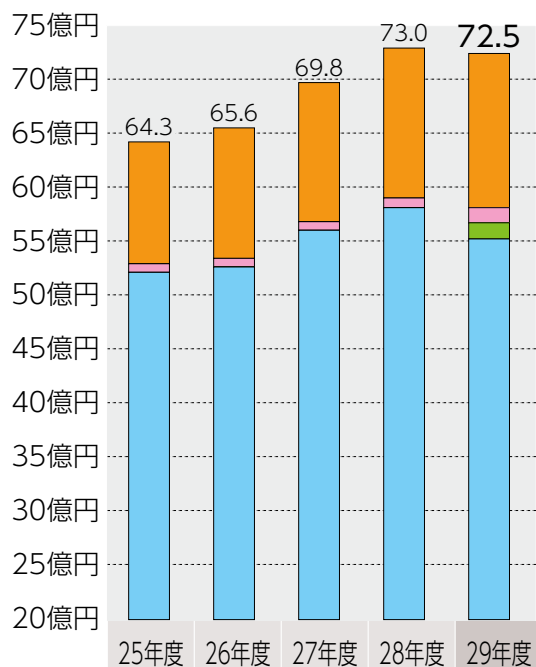
3 基金と町債の状況について

平成29年度末における町の預貯金（基金と積立金）の合計額は72億5,361万円となり、昨年度と比較し4,561万円減少しています。

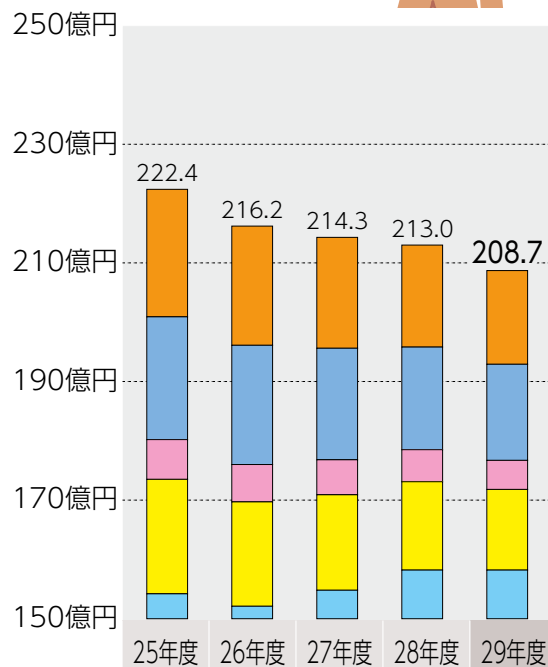
借金（町債）は208億7,229万円となり、昨年度と比較し4億2,866万円減少しています。



基金の推移



町債現在高の推移



4 一時借入金（一般会計）について

一時借入金とは、会計年度中に支払うべき現金が不足した場合に、その不足を補うために借りるお金です。一時的な資金不足を補うためのお金なので、その年度の出納閉鎖日（5月31日）までに返済することになっています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間借入累計額	12億	14億	30億	32億	41億
借入残高最高額	12億	14億	25億	21億	31億
借入最高限度額※	40億	40億	40億	40億	40億
最高借入時期	3月25日	3月18日	3月31日	3月31日	3月30日
3月31日 残 額	12億	14億	25億	21億	31億
5月31日 残 額	0	0	0	0	0

※借入最高限度額とは、地方自治法第235条の3第2項により、予算で定められた借入残高額の最高限度額のことです。

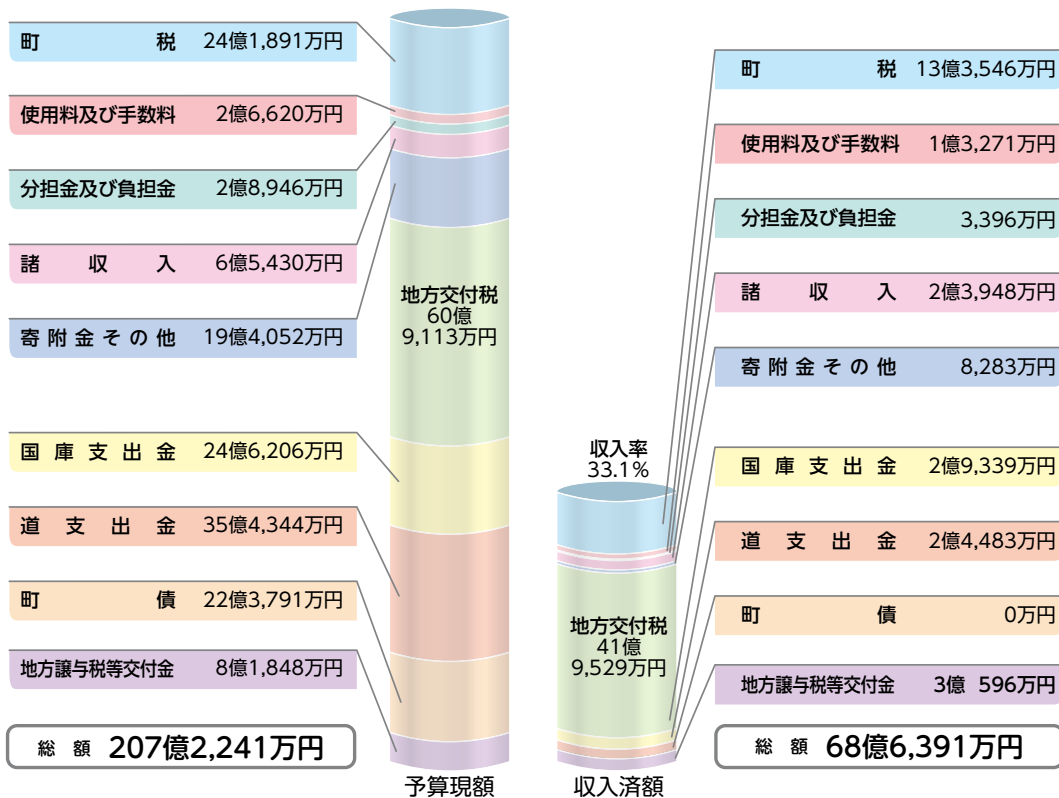
5 平成30年度 上半期の予算執行状況

一般会計の執行状況について

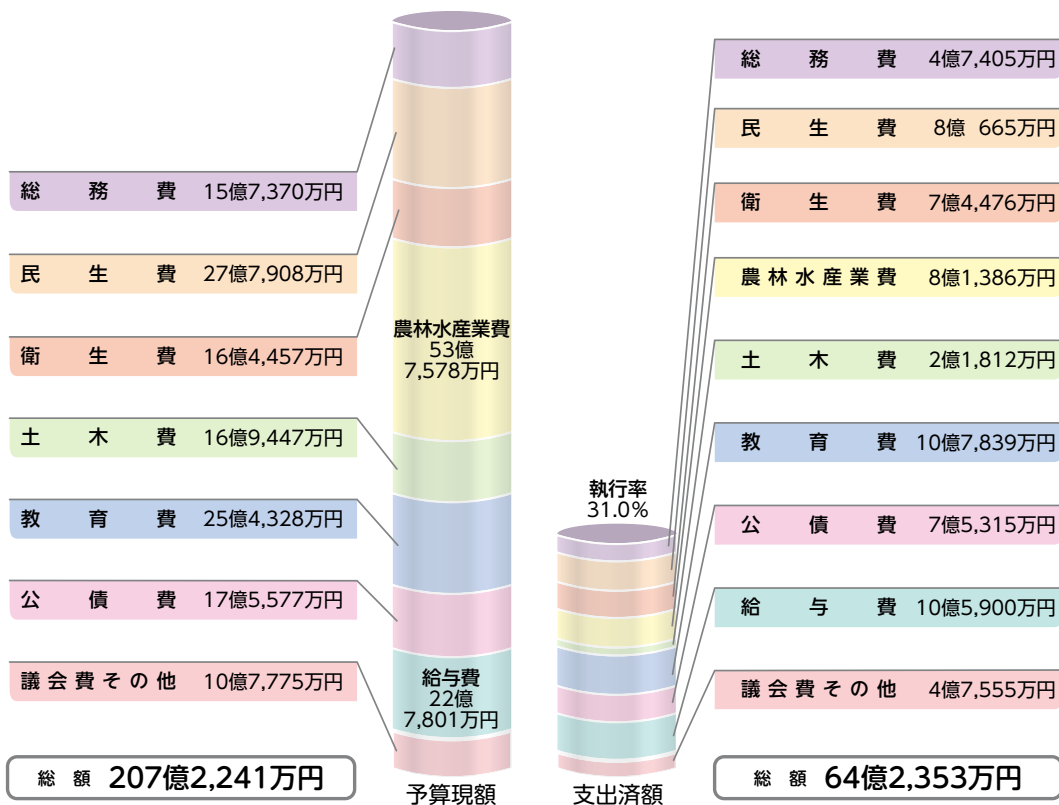
平成30年9月補正後の予算額は、205億7,840万円となり、平成29年度からの繰越額1億4,401万円を加えると、予算総額で207億2,241万円となっています。

平成30年度の主な事業として、町道・農道の整備、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、ウニ種苗育成センター改修事業、上西春別中学校防音改築事業、生涯学習センター整備事業、学校給食センター改築事業、ふるさと応援制度推進事業等を実施しています。

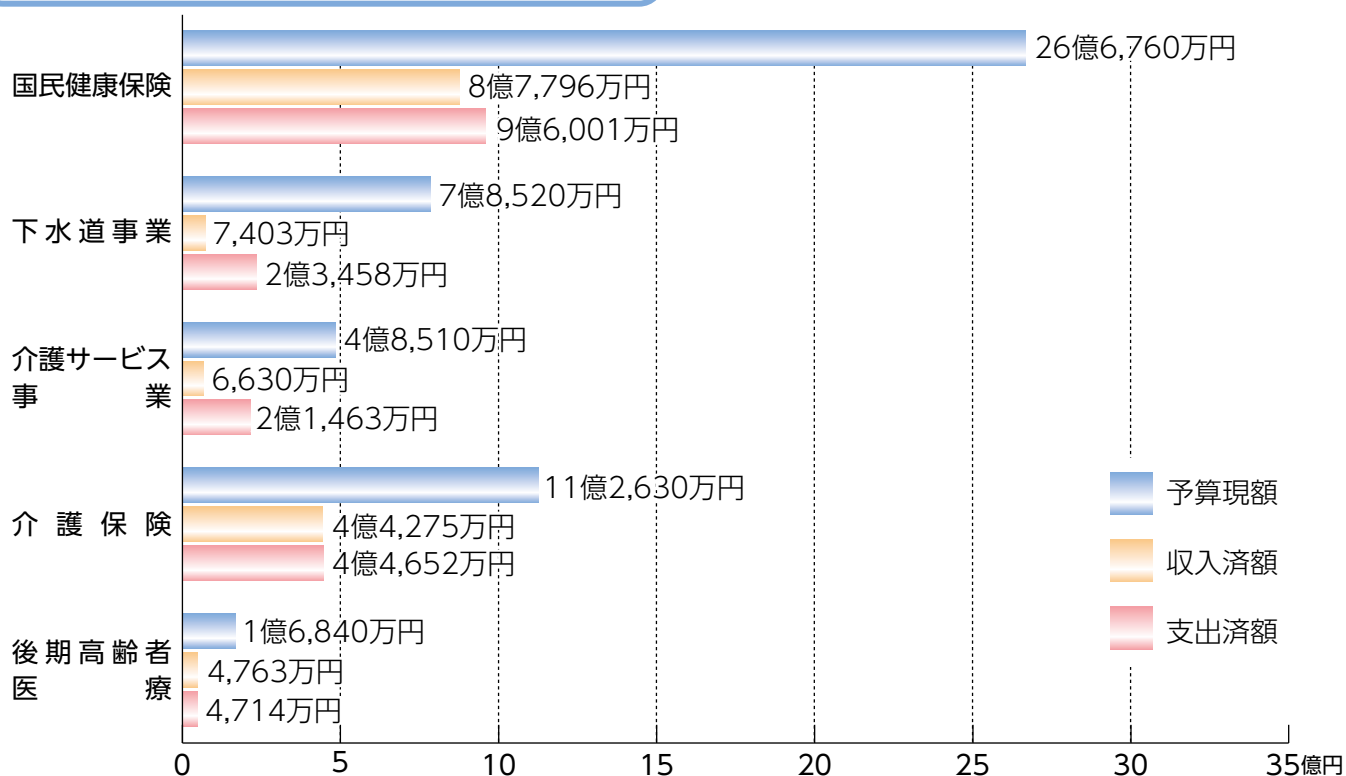
平成30年度 上半期 収入状況 (9月30日現在)



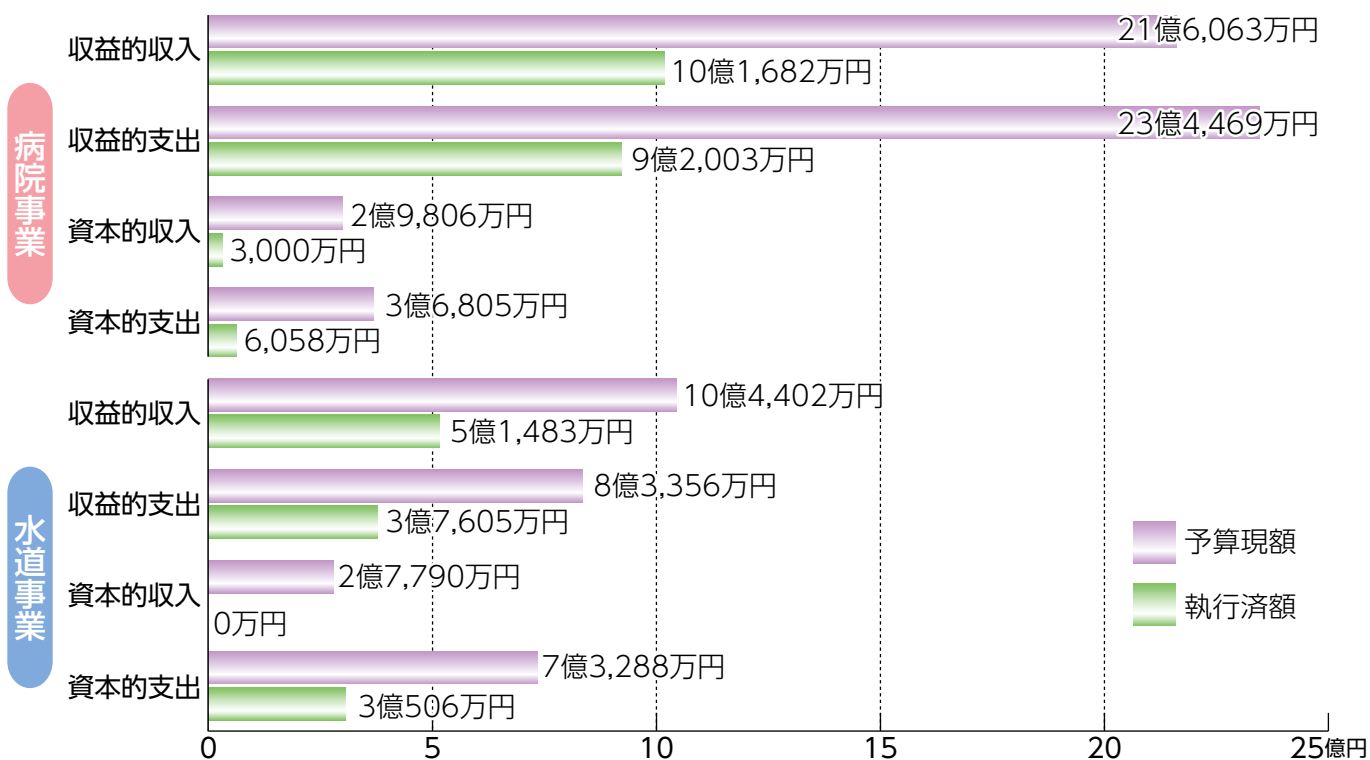
平成30年度 上半期 目的別支出状況 (9月30日現在)



各特別会計上半期予算執行状況



各企業会計上半期予算執行状況



財政状況の詳しい内容は、町ホームページと役場 2 階財政課で公表しています。 問合せ／財政課(内線2311)